



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 アップガレージ
コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長 (氏名) 大塚 康雄

TEL 045-989-2345

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,261	13.1	197	92.4	198	95.5	108	175.6
23年3月期第3四半期	3,767	0.3	102	△27.8	101	△27.8	39	△53.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9,047.67	9,021.60
23年3月期第3四半期	3,031.50	3,020.41

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,249		839		37.3	70,334.17
23年3月期	2,021		749		37.1	62,786.50

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 839百万円 23年3月期 749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,594	11.5	111	△32.7	107	△34.0	57	△20.8	4,773.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	16,990 株	23年3月期	16,990 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	5,050 株	23年3月期	5,050 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	11,940 株	23年3月期3Q	12,931 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付書類】P3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの急激な復興により景気の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社は、「アップガレージ」を中心とする事業拡大を行い、加えて、前事業年度に事業を開始した「東京タイヤ流通センター」を、既存店舗の併設店として積極出店しております。また、当概店舗の今後については、規模拡大、知名度向上を図るため、ガソリンスタンド等の一角を利用した小規模出店を積極的に行い、フランチャイズ店としての出店を中心に展開を推進してまいります。

当第3四半期累計期間の店舗数の増減は、「アップガレージ」では、直営店1店舗の出店と、フランチャイズ店7店舗の出店（内1店舗は、直営店からフランチャイズ店への転換）がありましたが、直営店1店舗の閉店（フランチャイズ店への転換）、フランチャイズ店1店舗の閉店がありました。「アップガレージ ライダース」では、単独出店として、直営店1店舗、フランチャイズ店1店舗、併設出店として、フランチャイズ店2店舗の出店がありましたが、直営店で1店舗の閉店がありました。「アップガレージ ホイールズ」では、単独出店として、直営店1店舗、フランチャイズ店1店舗の出店があり、併設店として直営店1店舗の出店がありました。「東京タイヤ流通センター」では、併設店舗として直営店7店舗とフランチャイズ店6店舗の出店がありました。

これらにより、当第3四半期累計期間末の店舗数は、「アップガレージ」83店舗（内フランチャイズ店65店舗）、「アップガレージ ライダース」23店舗（同店18店舗）、「アップガレージ ホイールズ」15店舗（同店11店舗）、「東京タイヤ流通センター」16店舗（同店7店舗）を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は137店舗となっております。

当第3四半期累計期間末における当社の出店、閉店の状況は以下のとおりです。

		出店		閉店		当第3四半期累計期間末店舗数		
		直営店	F C店	直営店	F C店	直営店	F C店	合計
アップガレージ		1店	7店(1)	1店(1)	1店	18店	65店	83店
アップガレージライダース	単独出店	1店	1店	—	—	2店	13店	15店
	併設出店	—	2店	1店	—	3店	5店	8店
	計	1店	3店	1店	—	5店	18店	23店
アップガレージホイールズ	単独出店	1店	1店	—	—	3店	11店	14店
	併設出店	1店	—	—	—	1店	—	1店
	計	2店	1店	—	—	4店	11店	15店
東京タイヤ流通センター	単独出店	—	—	—	—	1店	—	1店
	併設出店	7店	6店	—	—	8店	7店	15店
	計	7店	6店	—	—	9店	7店	16店
合計		11店	17店	2店	1店	36店	101店	137店

(注) 1. 併設出店とは、別業態店舗敷地内において出店している店舗です。

2. カッコ書きの内数は、転換による増減で、内書きで記載しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、直営事業では、3,743,679千円（前年同四半期比12.2%増）、フランチャイズ事業においては517,970千円（前年同四半期比20.5%増）となり、直営事業、フランチャイズ事業ともに前年を上回り、売上高の合計は、4,261,649千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

営業利益については、前述の売上高増加、経費削減の効果により、197,866千円（前年同四半期比92.4%増）、経常利益198,439千円（前年同四半期比95.5%増）、四半期純利益は税金費用94,053千円を計上し、108,029千円（前年同四半期比175.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の状況は、2,249,015千円となり、前事業年度末に比べ227,155千円増加いたしました。これは主に、定期預金の増加18,005千円、売掛金の増加42,971千円、商品の増加61,318千円、有形固定資産の増加27,727千円、無形固定資産の増加19,882千円、投資有価証券の増加10,000千円及び敷金及び保証金の増加14,782千円があったことによるものです。

負債の状況は1,409,225千円となり、前事業年度末に比べ137,036千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少276,812千円があったものの、買掛金の増加50,639千円、未払金の増加45,448千円、未払費用の増加59,624千円、短期借入金の増加185,000千円、未払法人税の増加23,597千円及びリース債務の増加23,744千円があったことによるものです。

純資産の状況は、839,790千円となり、前事業年度末に比べ90,119千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益108,029千円を計上したものの、配当に伴う剰余金の取り崩し17,910千円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ2,531千円減少し、394,550千円となりました。

当第3四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりとなります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、174,491千円（前年同四半期は62,279千円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加86,744千円による資金の減少要因があったものの、税引前四半期純利益202,082千円、減価償却費53,824千円の計上及び仕入債務の増加50,639千円等による資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、58,877千円（前年同四半期は47,631千円の減少）となりました。これは主に、店舗譲渡による収入38,300千円の資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出18,005千円、有形固定資産の取得による支出36,513千円及び無形固定資産の取得による支出19,022千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、118,145千円（前年同四半期は16,263千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加185,000千円による資金の増加要因があったものの、長期借入金返済に伴う支出276,812千円及び配当金の支払額17,717千円による資金の減少要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、売上高、利益ともに予想通りに推移しており、平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

なお、今後修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,198	432,673
売掛金	245,788	288,759
商品	732,962	794,281
貯蔵品	542	291
前払費用	43,066	50,414
繰延税金資産	17,760	16,020
未収入金	11,070	23,226
預け金	6,148	22,548
その他	138	3,382
貸倒引当金	△1,517	△1,605
流動資産合計	1,473,159	1,629,992
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	303,007	321,845
減価償却累計額	△149,244	△164,389
建物(純額)	153,762	157,456
構築物		
構築物	87,200	90,117
減価償却累計額	△53,733	△57,744
構築物(純額)	33,466	32,372
機械及び装置		
機械及び装置	58,062	56,142
減価償却累計額	△32,577	△33,949
機械及び装置(純額)	25,485	22,193
車両運搬具		
車両運搬具	13,247	20,247
減価償却累計額	△11,817	△15,517
車両運搬具(純額)	1,430	4,730
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	274,409	282,592
減価償却累計額	△217,290	△226,499
工具、器具及び備品(純額)	57,118	56,092
リース資産		
リース資産	36,536	67,190
減価償却累計額	△19,178	△23,687
リース資産(純額)	17,357	43,503
有形固定資産合計	288,621	316,348
無形固定資産		
商標権	1,236	912
ソフトウェア	38,668	57,805
ソフトウェア仮勘定	—	2,890
電話加入権	2,531	2,531
リース資産	1,820	—
無形固定資産合計	44,256	64,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
出資金	10	10
繰延税金資産	21,952	20,030
敷金及び保証金	193,609	208,391
長期前払費用	251	104
投資その他の資産合計	215,822	238,535
固定資産合計	548,700	619,022
資産合計	2,021,860	2,249,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,059	160,699
短期借入金	100,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	251,354	481,890
リース債務	10,318	17,361
未払金	51,248	96,696
未払費用	35,526	95,150
未払法人税等	33,448	57,045
未払消費税等	16,029	19,294
未払配当金	923	1,115
預り金	4,825	16,351
賞与引当金	18,141	12,088
その他	1,011	417
流動負債合計	632,885	1,243,111
固定負債		
長期借入金	507,348	—
リース債務	9,856	26,558
長期預り保証金	46,700	56,200
資産除去債務	75,398	83,355
固定負債合計	639,303	166,114
負債合計	1,272,189	1,409,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金	287,225	287,225
利益剰余金	343,557	433,676
自己株式	△149,441	△149,441
株主資本合計	749,670	839,790
純資産合計	749,670	839,790
負債純資産合計	2,021,860	2,249,015

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,767,769	4,261,649
売上原価	2,038,528	2,329,339
売上総利益	1,729,241	1,932,310
販売費及び一般管理費	1,626,415	1,734,443
営業利益	102,825	197,866
営業外収益		
受取利息	115	129
受取手数料	6,610	10,336
スクラップ売却益	—	1,857
その他	3,913	3,233
営業外収益合計	10,639	15,556
営業外費用		
支払利息	11,225	9,539
支払手数料	625	5,353
その他	127	91
営業外費用合計	11,978	14,983
経常利益	101,485	198,439
特別利益		
固定資産売却益	3,598	—
賞与引当金戻入額	3,117	—
貸倒引当金戻入額	7,324	—
店舗譲渡益	—	10,787
資産除去債務履行差額	519	—
特別利益合計	14,561	10,787
特別損失		
固定資産除却損	390	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,549	—
災害義援金	—	6,942
特別損失合計	34,940	7,144
税引前四半期純利益	81,106	202,082
法人税、住民税及び事業税	39,840	90,390
法人税等調整額	2,065	3,662
法人税等合計	41,906	94,053
四半期純利益	39,200	108,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	81,106	202,082
減価償却費	58,259	53,824
その他の償却額	16,328	13,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,070	△6,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,324	87
受取利息及び受取配当金	△115	△129
支払利息	11,225	9,539
固定資産除却損	390	201
固定資産売却損益(△は益)	△3,598	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,549	—
資産除去債務履行差額	△519	—
災害義援金	—	6,942
店舗譲渡益	—	△10,787
売上債権の増減額(△は増加)	△25,526	△42,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,797	△86,744
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,373	△39,813
仕入債務の増減額(△は減少)	18,978	50,639
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,106	105,597
小計	52,406	255,440
利息及び配当金の受取額	115	129
利息の支払額	△10,533	△8,736
災害義援金の支払額	—	△6,942
法人税等の支払額	△104,267	△65,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,279	174,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,117	△18,005
定期預金の払戻による収入	60,095	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△76,080	△36,513
有形固定資産の売却による収入	4,917	1,146
無形固定資産の取得による支出	△3,091	△19,022
敷金及び保証金の差入による支出	△19,617	△15,227
敷金及び保証金の回収による収入	5,151	445
店舗譲渡による収入	—	38,300
その他	△890	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,631	△58,877

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	185,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,401	△276,812
自己株式の取得による支出	△56,382	—
配当金の支払額	△19,549	△17,717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,349	△8,615
割賦債務の返済による支出	△1,053	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,263	△118,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,648	△2,531
現金及び現金同等物の期首残高	410,303	397,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,654	394,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 株式会社アイエムホールディングスによる当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付について

当社は、平成23年12月5日開催の当社取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社アイエムホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成23年12月6日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

本公開買付けは平成24年1月24日をもって終了し、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社の普通株式5,855株の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、公開買付者の当社の総株主の議決権に対する所有割合が50%超となり、公開買付者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりましたので、当社は、平成24年1月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定に基づく臨時報告書を提出しております。

今後、公開買付者が当社を完全子会社化するための手続きとして、①当社において普通株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行い、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②上記①による変更後の定款に対し、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。)を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③当社の全部取得条項の付された普通株式の全部(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)の取得と引換えに別個の種類の当社株式を交付すること等の議案を、臨時株主総会に付議する予定です。

当社臨時株主総会において上記①の付議議案が決議されますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記②の付議議案の定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の上記②の付議議案に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付されることとなる当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となります。そのため、当社は、平成24年3月下旬に、臨時株主総会と併せて種類株主総会を開催することを予定しております。

臨時株主総会において定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、整理銘柄に指定された後、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所市場において取引することはできません。

2. 重要な金銭消費貸借契約の締結等について

(1) 借入について

当社は、平成24年1月27日付で下記のとおり、株式会社アイエムホールディングスと金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

資金使途：借入金返済資金

借入先：株式会社アイエムホールディングス

借入金額：700,000千円

借入実行日：平成24年1月27日

金利：年利3.0%

返済方法：平成29年1月27日に一括返済

担保提供資産の有無：無

(2) 借入金の返済について

(1)に記載のとおり、長期大型資金調達の実施により平成24年1月27日付にて、複数の金融機関からの借入金の全額759,657千円を繰上返済いたしました。

当該借入金の繰上返済により、平成24年3月期第4四半期において、借入金期日前返済清算金として3,545千円を特別損失に計上する見込みであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

1、生産実績

該当事項はありません。

2、受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

3、仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
タイヤ・アルミホイール	963,681	40.9	117.3
カーオーディオ カーエレクトロニクス	481,171	20.0	107.4
カースポーツ用品	427,231	18.9	114.3
その他のカー用品	354,445	20.2	106.1
合計	2,226,530	100.0	112.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっております。

4、販売実績

中古カー用品等の販売事業における商品分類別販売実績

商品分類別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
タイヤ・アルミホイール	1,390,891	32.6	108.0	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	677,065	15.9	105.3	
カースポーツ用品	699,111	16.4	117.2	
その他のカー用品	976,609	22.9	120.4	
小計	3,743,679	87.8	112.2	
フランチャイズ収入	ロイヤリティー収入	220,670	5.2	107.5
	その他の収入	297,299	7.0	132.5
	小計	517,970	12.2	120.5
合計	4,261,649	100.0	113.1	

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。